
スーパー・メガリージョン構想への提言

2017/11/20

株式会社 日立製作所

取締役会長 代表執行役

中西 宏明

論点 1 高速交通ネットワークによる時間短縮が
ビジネスと生活のスタイルに及ぼす影響

論点 2 高速交通ネットワークの時短効果を引き出すために
各地共通で取り組むこと

論点 3 今後の国土デザイン、地域デザインの方向性

Global

人口が減る中で外国から見て投資・訪問先として魅力的なSMRをつくる

Contingency

地政学的リスクが高まる中でSMRを軸とした国家機能の再構築をする

Digitalization

フィジカルとデジタルが相乗したSociety5.0で競争優位を築く

世界の中核都市として「トリプルコア」へ進化させる

3都市をつなぐ価値を生み出すために、
東京・中部・関西圏が金融・先端研究・文化発信などの拠点として
独自性・優位性のある「コア」へと進化する必要がある。

どのようにして外国から人と金が集まり、新たな産業が生まれる強いコアをつくれるか

極東・ユーラシア
ゲートウェイ

パシフィックゲートウェイ

アジアゲートウェイ

連携する都市を特徴づけるものは何か

周辺都市とどのような関係を築くのか
 近隣SMRとの棲み分け/競合をどのように設計するか
 他国SMRのベンチマークをもとに、描くビジョンに求められる要件を明確化する

例：日本のSMRと中国珠江デルタの比較

	東京+名古屋+大阪	中国珠江デルタ (深圳+香港+マカオ)
経済規模	288兆3,555億円	153兆6,820億円
工業生産高※	67兆7,878億円	14兆2,232億円
年間来訪者数	1億5,600万人 (うち国際線7,000万人)	1億1,402万人
株式市場規模 (時価総額)	約620兆円 (平成29年8月末)	約816兆円 (平成29年8月末)

※ 二次産業全体で、鉱業、建設業、電力・ガス・水道業を含む 出所：[日本]経済規模・工業生産高は、2014年県内総生産(名目)データ
 年間来訪者数は国交省航空局ウエブサイトより、成田、羽田、中部、関空の4空港の平成28年度実績。株式市場規模は日本取引所ウエブサイトより。
 [中国]経済規模・工業生産高はCEICデータベースの2014年データを基に1元=17.2円、1HKD=13.7円、1MOP=13.3円にて換算。
 株式市場規模は、香港交易所ウエブサイトデータを基に1元=16円、1HKD=14.2円にて換算。

SMRのプレーヤーとともに都市の価値を考える

世界の中核都市となるためには、
外国からの投資先・訪問先としての魅力を高める必要がある。
SMRの価値を享受するターゲット地域の人を巻き込んだビジョン形成が必要。

例：シンガポール経済開発庁国際諮問委員会



Mr Ajay BANGA
President &
Chief Executive Officer
MasterCard



Mr Dominic BARTON
Global Managing Partner
McKinsey & Company



Dr Frank APPEL
Chief Executive Officer
Deutsche Post DHL



Mr Hiroshi MIKITANI
Chairman, President &
Chief Executive Officer
Rakuten Inc



Mr Tharman SHANMUGARATNAM
Deputy Prime Minister &
Coordinating Minister for
Economic and Social
Policies
Prime Minister's Office



Mr KOH Boon Hwee
Chairman
Credence Partners



Hiroaki NAKANISHI
Chairman of the Board
Hitachi Ltd

新たな首都圏を築く総合的な Contingency Plan

リニアにより東京・名古屋・大阪を結ぶインフラはリスクに対して強靱になる。
SMRを軸に、行政組織・企業本社等の首都機能のリスク分散と
移行シナリオを検討する必要がある。

首都機能のあり方をSMRを軸に考え
リスクに強い新しい首都圏を構築

約1時間で結ばれる新しい首都圏

首都直下型地震

南海トラフ地震

巨大地震等発生時の
社会インフラの相互代替・補完計画

Society 5.0の特徴である社会システムや社会の活動全体のデジタル化により プロアクティブな制度・事業設計で安心して活動できる

例えば、

「ブラックスワン」を先行的に経験できるサイバー空間の構築

- ・ 平均的未来の予測ではなく、1%の想定外を事前に知る
- ・ データデザイン、シミュレーションモデル、データ流通文化形成が必要

2017.9.12. 日立東大ラボ ラウンドテーブル
東京大学大学院 和泉潔教授の講演をもとに日立製作所が作成

徹底したデジタル化で人が「移動しなければならない」理由を減らす一方で 移動の本質的な価値が効率的手段で代替されない社会

利便はデジタルで、賑わいはフィジカルで高める

- ・ F to Fですぐに会える環境がデジタルの取引を加速する
- ・ 世界中で進む「移動したくなる」街づくりの国土版



社会システムにヒューマニティが求められる時代

社会のDigitalizationを進めるSociety 5.0と、
フィジカルなネットワークを築くSMRと合わせて考えることで、
日本の国土デザインを進化させる。



社会イノベーション協創センター Global Center for Social Innovation (CSI)

顧客協創の加速によるサービス事業創生



世界5拠点で顧客協創をグローバル推進

CSI北米



CSI欧州



- ・ソフィア・アンティポリス
- ・ミュンヘン
- ・デンマーク
- ・ケンブリッジ

CSI中国



CSI東京



CSI(APAC)



イノベーションを探求するために顧客協創の専門組織を創設(2015)

スーパー・メガリージョン構想への提言

2017/11/20

株式会社 日立製作所
取締役会長 代表執行役

中西 宏明

HITACHI
Inspire the Next